

平成30年度

事業報告書

令和元年6月

一般社団法人 経済産業統計協会

平成 30 年度 事業 報告

(自平成 30 年 4 月 1 日～至平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度中に実施した事業の概要は次のとおりです。

1 経済統計に関する調査、研究事業

(1) 経済統計研究の刊行

我が国経済を取り巻く諸問題に関する経済統計を活用した調査研究、統計分析及び分析手法並びに統計調査に関する企画、問題点の解明など幅広い分野における研究論文等を取りまとめた「経済統計研究」を、有識者等の助言を得て第 46 巻 I 号～IV号として刊行し、統計利用者・調査研究者、関係機関等の利用に供した(資料 1)。

2 経済統計に関する情報及び資料の収集並びに提供事業

(1) 統計書籍の刊行

経済統計に係る各種の統計月報、統計四半期報、統計年報及び不定期刊行物等、総出版数 41 点を出版し、広く統計利用者への提供を行った(資料 2)。

(2) 経済統計セミナーの開催

当協会会員及び一般の統計利用者を対象に、(一財)産業人材研修センターと共催、(一財)経済産業調査会の後援により、経済産業省調査統計グループ経済解析室長の協力を得て、経済産業省作成の各種統計指標を用いた直近の産業動向分析等をテーマに「経済統計セミナー」を 3 回開催し、各回約 40 名の参加を得た。

(3) 会員への統計資料等の提供

会員の利用に供するため、「経済統計研究」、「鋳工業(生産・出荷・在庫)指数速報」などの刊行物及び「経済産業統計協会ニュース」を定期的に配付した。

3 統計調査等の受託事業

(1) 受託統計調査等

これまで同様、政府機関の発注を受けて、調査票の発送、督促・回収など調査の実施及び調査票の審査、集計並びに調査結果の取りまとめ等の事業を行った。今年度は、「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」等、前年に引き続き5事業を請け負うとともに、新規に日本エネルギー経済研究所より「総合エネルギー統計補足調査」を受託した（資料3）。

(2) その他の統計等受託事業

民間産業団体の委託を受けて統計データの収集・編集等に係わる業務を行った（資料3）。

4 統計に関する行政施策に対する協力事業

(1) 月例研究会の開催

経済産業省作成の統計指標に基づく生産動向、販売動向など景気の現状・先行き及び業界動向等に関して情報交換等を行うことを目的に、当協会正会員及び経済産業省の統計所管関係者をメンバーとする月例研究会を定期的で開催した。

(2) 統計調査の円滑な実施、調査活動の安全確保等の対策に対する協力事業

政府統計機関では、統計調査をめぐる調査環境が厳しさを増す中、正確な統計精度確保のための円滑な統計調査実施の方策として、調査対象の協力確保、統計調査員の調査活動の安全確保等の対策等を講じているところである。

当協会では、これらの統計行政施策の推進に協力して、統計調査を円滑に行うための統計調査員安全対策マニュアルの作成、統計調査損害賠償補償事業な

ど、調査環境の改善整備に係わる事業を行った。

(3) 全国統計大会への協力

全国統計大会は、我が国の統計及び統計制度の発展並びに国民の統計思想の啓発、普及に寄与することを目的として毎年、開催されている。

平成30年度は、11月19日に総務省、(公財)統計情報研究開発センター主催の下、国立オリンピック記念青少年総合センターにて第67回全国統計大会が開催され、第66回統計グラフ全国コンクール入賞表彰式、大内賞授与式、第38回統計シンポジウムが執り行われ代表を派遣した。

なお、当協会が協賛する大内賞事業において、今年度、今井洋夫専務理事に大内賞が授与された。

5 その他

(1) 統計出版物の利用促進

当協会発行の刊行物は、我が国経済の動向や産業の実態を把握するうえで、有効な基礎資料となることから、広く一般の利用に供するため、日本経済新聞3紙(本紙、流通、産業)への新聞広告掲載をはじめ、ダイレクトメール、チラシ等による宣伝・広報活動を行い、統計利用・販売促進に努めた。

(2) 経済産業統計協会ホームページの充実

インターネットのホームページを充実し、会員業界の統計値掲載(月例研究会資料抜粋)、新着情報欄の拡充、会員HPとのリンク等を設けるとともに、引き続き当協会の組織、財務、事業内容等の情報公開を進め、事業及び書籍刊行物、経済統計セミナーのPRなどサービスの提供に努めた。

また、特定非営利活動法人ビジネス・サポートからの要請を受けて、中小企業景気関連指標を作成し、当協会ホームページで定期的な更新・掲載を行った。

(3) プライバシーマーク（Pマーク）の更新

プライバシーマークの運用に係る各種計画書、個人情報管理表、リスク分析表等の作成・管理を継続的に実施するとともに、付与期間の満了に伴い更新申請を行い、本年3月に認定を受けた。

(4) 今後の事業経営、組織のあり方に関する検討

当協会の事業経営見通し等を踏まえ、中長期の組織のあり方等について、関係者間で幅広い観点からの検討を行った。本件については、引き続き継続して検討を進めていくこととしている。

6 会員の現在数

区 分	平成 29 年度末数	入会	退会	平成 30 年度末数
正会員	17	0	0	17
賛助会員	32	0	1	31

7 総会・理事会の開催（開催日と主な審議事項）

(1) 総会

第 87 回定時社員総会

日 時：平成 30 年 6 月 15 日（金）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 17 名（開催時の正会員数 17 名）

審議事項：第 1 号議案 平成 29 年度事業報告の件

第 2 号議案 平成 29 年度決算報告の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第 4 号議案 理事及び監事選任の件

(2) 理事会

第 126 回理事会

日 時：平成 30 年 6 月 1 日（金） 13 時 00 分～13 時 40 分

場 所：（一財）商工会館会議室

出席者：理事 6 名 監事 2 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 平成 29 年度事業報告の件

：第 2 号議案 平成 29 年度決算報告の件

：第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告の件

：第 4 号議案 定時社員総会開催の件

報告事項：代表理事職務執行状況

第 127 回理事会

日 時：平成 30 年 6 月 27 日（水）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 会長（代表理事）及び専務理事（代表理事）選任の
件

第 2 号議案 参与委嘱の件

第 128 回理事会

日 時：平成 31 年 1 月 25 日（金）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 就業規則の一部を変更する件

第 129 回理事会

日 時：平成 31 年 3 月 1 日（金）13 時 00 分～13 時 30 分

場 所：（一財）商工会館会議室

出席者：理事 5 名 監事 2 名（開催時の理事数 9 名 監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 2019 年度（平成 31 年度）事業計画（案）の件

第 2 号議案 2019 年度（平成 31 年度）収支予算（案）の件

報告事項：代表理事職務執行状況

(資料1) 平成30年度 「経済統計研究」第46巻の内容

<p>第46巻 第I号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非競争輸入型産業連関表の接続方法の一試案 ○ 産業連関体系のリバランスとGDP評価 ー商業マージン表の改訂に向けた一試論ー
<p>第46巻 第II号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉱工業生産指数の改定状況からみた経済的なショックの影響 ○ アメリカ合衆国における経済センサスの中間年の年次産業統計調査について
<p>第46巻 第III号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国からの輸入競争の影響について：近年の諸研究のサーベイ ○ 変動電源の出力抑制を考慮した地域間次世代エネルギーシステム分析用産業連関表とその応用
<p>第46巻 第IV号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非競争輸入型産業連関表の「実質化」(固定価格化)の一試案 ○ 中国の対外経済に関する考察：貿易と外国直接投資を中心として

- 経済産業省調査統計グループ及び省内執筆者
- 経済産業省外執筆者

(資料 2)

平成 30 年度 刊行書籍一覧

区 分	統 計 書 籍 名
月 刊	<ul style="list-style-type: none">○ 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報○ 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報○ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報○ 窯業・建材統計月報○ 繊維・生活用品統計月報
期 刊	<ul style="list-style-type: none">○ 生コンクリート統計四半期報
年 刊	<ul style="list-style-type: none">○ 鉱工業指数年報（平成 29 年）○ 平成 29 年経済産業省生産動態統計年報<ul style="list-style-type: none">・紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計編・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編・資源・窯業・建材統計編・繊維・生活用品統計編○ 平成 29 年生コンクリート統計年報○ 平成 29 年砕石等統計年報○ 平成 29 年情報通信業基本調査報告書○ 平成 29 年外資系企業動向調査○ 平成 29 年海外事業活動基本調査○ 平成 29 年企業活動基本調査報告書○ 平成 29 年特定サービス産業実態調査報告書

(資料2つづき)

区 分	統 計 書 籍 名
不定期	○ 平成 28 年経済センサス活動調査報告(商業編、鉱業編) ○ 「統計調査を円滑に行うために」(安全対策マニュアル)

(資料3)

平成30年度 統計調査等受託事業の状況 (実績)

事業名	事業の内容	発注元
(1) 砕石等動態統計調査の実施 (四半期・継続)	調査実施に関する一連の業務 (調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成) 1,200 事業所	経済産業省 (製造産業局)
(2) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 (毎月・継続)	調査実施に関する一連の業務 (調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成) 1,350 事業所	経済産業省 (資源エネルギー庁)
(3) 調査統計Gの人材育成に係る研修等支援業務 (継続)	「政策分野別業務研修 (統計)」の研修計画及び実施研修の支援事業	経済産業省 (調査統計グループ)
(4) 平成31年製造工業生産予測調査対象名簿の整備等実施業務 (継続)	平成31年製造工業生産予測調査の調査対象企業及び生産品目並びに窓口担当者等を確認し、対象名簿を整備するとともに、関係書類等を発送	経済産業省 (調査統計グループ)
(5) 地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性調査の実査支援 (継続)	第12回調査の企画支援、調査結果の分析、コメント処理、結果報告書の取りまとめ	(独) 情報処理推進機構

(資料3つづき)

事業名	事業の内容	発注元
(6)総合エネルギー統計 補足調査(新規)	電気事業者の発電量の内訳についてメール調査を実施し、集計結果を取りまとめ 540企業	日本エネルギー経済研究所
(7) 中小企業景気関連 指標の編集・公表 (毎月・継続)	中小企業関連統計情報を収集、編集し、本会のホームページ上に掲載	NPO ビジネス・サポート